



平成18年 3月期 決算短信 (連結)

平成18年 5月10日

上場会社名 東北電力株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9506 本社所在都道府県 宮城県
 (URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/index.htm>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高橋 宏明
 問合せ先責任者 役職名 経理部 経理調査課長 氏名 能登谷 繁憲 TEL (022) 225 - 2111
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,660,045	3.0	99,848	39.1	51,042	51.1
17年 3月期	1,611,461	3.1	163,950	8.4	104,345	5.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	54,171	4.9	107.90	-	5.7	1.2	3.1
17年 3月期	56,960	11.5	113.36	-	6.3	2.5	6.5

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 3,550百万円 17年 3月期 125百万円
 期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 499,096,540株 17年 3月期 499,373,902株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	4,113,910	962,939	23.4	1,929.02
17年 3月期	4,122,476	929,771	22.6	1,861.97

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 499,019,739株 17年 3月期 499,159,201株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	226,869	229,754	9,430	112,622
17年 3月期	374,381	188,863	197,679	106,075

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	8,100	390	220
通期	16,550	950	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 110円22銭

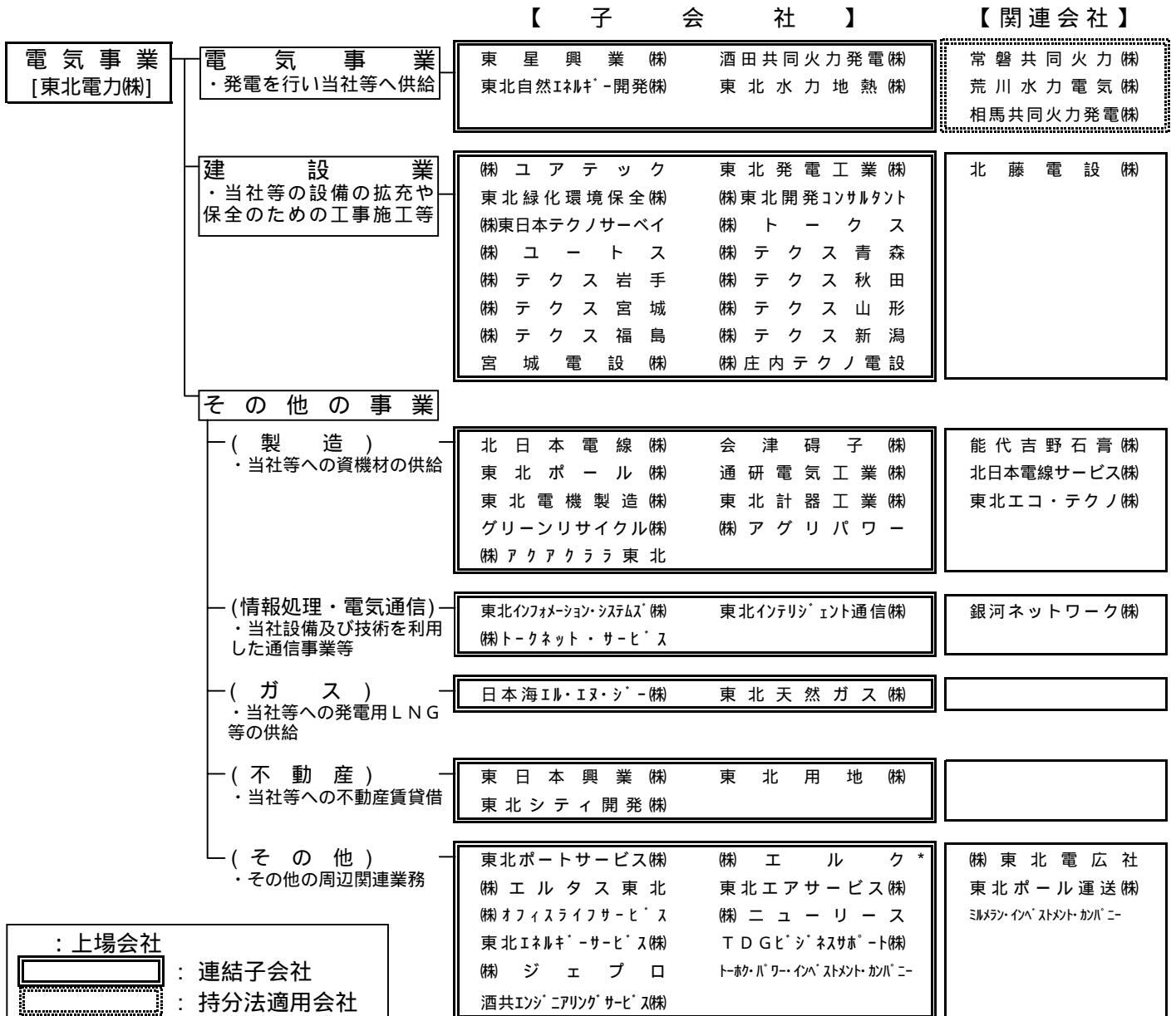
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 7ページを参照してください。

・企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社48社及び関連会社11社の計60社で構成されている。

当社は企業グループの中心として一般電気事業を営んでおり、東北6県並びに新潟県に電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



*：(株)エルクは、平成17年7月1日付で(株)電力ライフ・クリエイトより商号変更した。

(注)前連結会計年度において連結子会社であった(株)コアネット東北は、当社を存続会社として平成17年4月1日に合併した。

・経営方針

1. 経営の基本方針と主要施策

当社は、企業グループとともに、電気を中心に優れたエネルギーサービスの提供に努め、ビジョン 2010 で掲げた「お客さまから選択される複合エネルギーサービス企業」を目指しております。

電気事業においては、昨年 4 月からの高圧までの自由化や、日本卸電力取引所における取引開始、電力系統利用協議会の本格運用開始などにより、広域的な競争を促す環境が整備され、競争は着実に進展しており、今後は、これまで以上に価格・サービス競争が激しくなるものと予想されます。

こうした中、平成 18 年度は、安定供給と安全確保を前提に、平成 16 年度より主要施策として掲げている「収益拡大への取組み」「企業信頼度向上への取組み」「収益拡大と企業信頼度向上に資する企業グループの事業推進体制強化」の 3 施策に、企業グループの総力を結集し取組むことにより、一層の企業価値向上を図るとともに、地域の発展に貢献してまいりたいと考えております。

【主要施策】

収益拡大への取組み

全社マーケティング活動の実践

< 注力する取組み >

- ・自由化分野におけるお客さまとの関係強化
- ・電化システム普及拡大による家庭用を中心とした需要創出

価格競争力の強化

< 注力する取組み >

- ・定量目標達成に向けたコスト競争力の強化
- ・最適な電源設備形成に向けた長期戦略の構築

企業信頼度向上への取組み

< 注力する取組み >

- ・継続とステップアップによる CSR に関する取組みの推進

収益拡大と企業信頼度向上に資する企業グループの事業推進体制強化

< 注力する取組み >

- ・当社と企業グループ各社の連携による機能別事業運営の推進

【定量目標】

財務目標

	総資産営業利益率（ROA） 5ヵ年平均 平成16～20年度	有利子負債残高 平成20年度末までに	株主資本比率 平成20年度末までに
連結	4%以上	1兆9,000億円以下	25%以上
単独	4%以上	1兆8,000億円以下	25%以上

効率化目標

設備工事費 < 3ヵ年平均 > (平成18～20年度)	従業員数 平成20年度末までに
2,000億円以下	12,000名以下

販売拡大目標

販売電力量	平成20年度までに10億キロワット時程度創出
オール電化住宅導入	5万戸程度拡大（平成18～20年度）
IHクッキングヒーター導入	10万台程度拡大（平成18～20年度）
業務用電化厨房導入	8万キロワット程度拡大（平成18～20年度）
蓄熱等空調システム導入	3万キロワット程度拡大（平成18～20年度）

2. 利益分配に関する方針

当社は、利益分配につきましては、当年度の業績を踏まえて、株主さまへの利益還元や財務体質の強化、さらに将来の業績向上に向けた事業展開などに活用していくことを基本的な方針としております。

また、配当につきましては、安定配当の確保を基本に、中長期的な収支見通しや財務目標の達成状況などを総合的に勘案し決定することとしております。

当年度は、原油価格の高騰や女川原子力発電所の停止影響などにより、経常利益が大幅に減少しましたが、来期以降はさらなる効率化や営業開発活動の成果などにより、収益性の向上が見込まれる状況にあります。

こうしたことから、当年度の配当につきましては、現時点における最大限の株主還元として、期末配当金を1株につき5円増額の30円とし、中間配当金とあわせて1株につき55円とさせていただきたいと考えております。

また、当年度の東通原子力発電所第1号機に続き、次年度は東新潟火力発電所第4-2号系列が営業運転開始の予定であるため、減価償却費の負担が一時的に高水準となることが見込まれます。このため、今後の経営基盤の強化に資することを目的とした任意積立金「東新潟火力発電所4-2号系列減価償却積立金」を積立てたいと存じます。

3. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の経営概況

収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において、昨年1月に実施した電気料金引下げの影響があったものの、販売電力量の増加や、地帯間販売電力料の増加などから、売上高（営業収益）は、前年度に比べ485億円（3.0%）増の1兆6,600億円、経常収益は、前年度に比べ505億円（3.1%）増の1兆6,734億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において原油価格の高騰や、昨年8月の「8・16宮城地震」に伴う女川原子力発電所の停止影響などにより、燃料費や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は前年度に比べ1,038億円（6.8%）増の1兆6,223億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度に比べ533億円（51.1%）減の510億円となりました。

また、退職金・退職年金制度の見直しによる退職給付債務の減少に伴い477億円を特別利益に、PHS事業の撤退に伴い29億円を特別損失に計上した結果、当期純利益は前年度に比べ27億円（4.9%）減の541億円となりました。

当社の利益処分につきましては、中間配当金とあわせて1株につき55円の配当を行うとともに、今後の経営基盤の強化に資することを目的とした任意積立金「東新潟火力発電所4-2号系列減価償却積立金」の計上を行う予定であります。

なお、売上高（営業収益）の大部分を占める当社の販売電力量は、前年度に比べ3.0%増の797億キロワット時となりました。このうち電灯は、夏場の高気温や冬場の低気温により冷暖房需要が増加したことなどから、前年度に比べ3.1%増の244億キロワット時となりました。

また、電力は、大口電力において「機械」や「非鉄」の生産が安定して推移したことなどから、前年度に比べ3.0%増の553億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、昨年8月の「8・16宮城地震」に伴う女川原子力発電所の停止影響などがありましたが、火力発電所の稼働増や発電設備の総合的な運用などにより安定した供給を行うことができました。

<電気事業における生産・販売の状況>

生産の状況

発電電力量

(百万 kWh , %)

	平成 17 年度	平成 16 年度	前年度比
水 力	9,428	9,365	100.7
火 力	53,405	51,702	103.3
原 子 力	12,765	14,056	90.8
自 社 計	75,598	75,123	100.6
他 社 受 電	24,270	22,970	105.7
融 通 (差 引)	12,050	12,665	95.1
揚 水 用	109	175	62.6
合 計	87,709	85,253	102.9

他社受電には、連結子会社の酒田共同火力発電(株)4,279百万 kWh、東星興業(株)310百万 kWh、東北水力地熱(株)335百万 kWh、東北自然エネルギー開発(株)35百万 kWh が含まれております。

販売の状況

販売電力量

(百万 kWh , %)

	平成 17 年度	平成 16 年度	前年度比
電 灯	24,355	23,612	103.1
電 力	55,309	53,717	103.0
合 計	79,664	77,329	103.0

特定規模需要を含む。

電気料金収入

(百万円 , %)

	平成 17 年度	平成 16 年度	前年度比
電 灯	516,801	510,253	101.3
電 力	750,482	732,917	102.4
合 計	1,267,283	1,243,171	101.9

特定規模需要を含む。

(2) 次期の業績見通し

連結業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	8,100 億円	390 億円	220 億円
通期	16,550 億円	950 億円	550 億円

単独業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	7,400 億円	350 億円	200 億円
通期	14,900 億円	800 億円	500 億円

売上高は、当社において、上半期における燃料費調整制度の適用による増収要因があるものの、平成 18 年 7 月に実施予定の電気料金引下げの影響などから、中間期では、8,100 億円程度（前年同期比 1.8% 増）、通期では、1 兆 6,550 億円程度（前年度比 0.3% 減）となる見通しであります。

一方、費用については、女川原子力発電所の発電再開に伴う火力燃料費の減少などにより、前年度に比べ大幅に減少するものと見込まれます。

この結果、経常利益は、中間期で 390 億円程度（前年同期比 1.3% 増）、通期では、950 億円程度（前年度比 86.1% 増）となる見通しであります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

販売電力量や、地帯間販売電力料の増加などから、売上高は増加したものの、原油価格の高騰や、女川原子力発電所の停止影響などにより燃料費や購入電力料が増加したことに加え、使用済燃料再処理等積立金を拠出したことなどから、前年度に比べ 1,475 億円（39.4%）減の 2,268 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年度に比べ 408 億円（21.7%）増の 2,297 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資や社債の償還に充てるため、社債の発行による収入が増加したことなどから、前年度 1,976 億円の支出に対し、94 億円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 65 億円増の 1,126 億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
株主資本比率 (%)	18.9	20.0	21.3	22.6	23.4
時価ベースの 株主資本比率 (%)	19.7	20.5	22.2	24.1	30.9
債務償還年数(年)	6.4	6.7	6.8	5.8	9.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	4.7	4.5	5.0	7.4	5.3

- (注) 1 . 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
2 . 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
3 . 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4 . インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金 (いずれも 1 年以内に期限到来のものを含みます。) 、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。企業グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスク発生の低減に努めるとともに、発生した場合は、的確な対応に努めてまいります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、決算発表日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 競争環境の変化による影響

電気事業制度改革について

電気事業については、昨年4月からの高圧までの自由化や、日本卸電力取引所における取引開始、電力系統利用協議会の本格運用開始などにより、広域的な競争を促す環境が整備され、競争は着実に進展しており、今後は、これまで以上に価格・サービス競争が激しくなるものと予想されます。

また、原子力のバックエンド事業については、昨年、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成17年法律第48号）」が施行され、再処理施設の廃止措置費用など従来未確定であった部分のバックエンド費用についても電気料金による回収が可能となるなど必要な措置が講じられ、リスクの低減が図られております。

なお、六ヶ所再処理工場の処理能力を超えて発生する使用済燃料は中間貯蔵し、処理の方策について、2010年頃から検討を開始することが昨年閣議決定された「原子力政策大綱」で示されております。

このような制度改革やそれに伴う競争の進展など、企業グループを取巻く事業環境の変化により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

電力自由化以外の競争について

自家発電事業者、分散型電源事業者など市場参加者が増加し、これら事業者との価格競争・サービス競争の進展により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(2) 経済状況及び天候状況による影響

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴い、増加あるいは減少します。このため企業グループの業績及び財政状態は、経済状況や天候の状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は、燃料費の低減要因、渇水の場合は、燃料費の増加要因となりますが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は限定的と考えられます。

(3) 燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料である石炭，L N G ，重・原油などのC I F 価格及び為替レートの変動により，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし，当社は，バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか，燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されているので，その影響は限定的と考えられます。

(4) 設備及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは，お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため，設備の点検・修繕を計画的に実施し，設備の信頼性向上に努めておりますが，自然災害や事故等の設備及び操業トラブルの発生により，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(5) 金利の変動による影響

企業グループの有利子負債残高は，平成 17 年度末で 2 兆 2,047 億円であり，今後の市場金利の動向及び格付の変更により，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし，有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることや，財務体質強化のため有利子負債残高の削減に努めていることから，市場金利の変動による影響は限定的と考えられます。

(6) 個人情報流出による影響

企業グループは，大量の個人情報を保有しております。個人情報の適切な取扱いを図るため基準等を制定し，これを遵守するとともに，従業員に対する継続的な教育・指導により個人情報の管理を徹底しておりますが，個人情報の流出により問題が発生した場合には，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(7) 電気事業以外の事業による影響

企業グループは，エネルギー分野では，電気事業を中核に，省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（E S C O 事業）やガス事業との連携を強化しています。また，情報通信事業などのエネルギー分野以外では，選択と集中を徹底しながら，収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進しています。これら事業の業績は，他事業者との競合の進展など事業環境の変化により，影響を受けることがあり，電気事業以外の事業の業績により企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

・連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増 減	科 目	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増 減
固 定 資 産	3,777,539	3,820,078	42,538	固 定 負 債	2,426,584	2,449,874	23,290
電 気 事 業 固 定 資 産	2,759,597	2,567,389	192,208	社 債	1,200,221	1,128,221	72,000
水 力 発 電 設 備	190,658	195,243	4,585	長 期 借 入 金	622,024	657,300	35,276
汽 力 発 電 設 備	375,673	409,396	33,723	退 職 給 付 引 当 金	217,502	259,551	42,048
原 子 力 発 電 設 備	562,894	280,675	282,219	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	105,973	-	105,973
送 電 設 備	647,536	665,552	18,016	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	-	101,291	101,291
変 電 設 備	268,425	281,064	12,638	原 子 力 発 電 設 施 解 体 引 当 金	36,151	32,744	3,406
配 電 設 備	585,885	586,017	132	繰 延 税 金 負 債	-	897	897
業 務 設 備	122,975	143,529	20,554	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,007	-	3,007
その他の電気事業固定資産	5,550	5,910	360	そ の 他 の 固 定 負 債	241,703	269,867	28,164
そ の 他 の 固 定 資 産	276,777	279,279	2,501	流 動 負 債	663,134	684,608	21,474
固 定 資 産 仮 勘 定	190,476	494,946	304,469	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	239,709	286,609	46,900
建 設 仮 勘 定 及 び 除 却 仮 勘 定	190,476	494,946	304,469	短 期 借 入 金	55,922	46,039	9,883
核 燃 料	141,003	137,925	3,077	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	112,929	98,915	14,013
装 荷 核 燃 料	39,809	41,433	1,624	未 払 税 金	25,604	39,433	13,828
加 工 中 等 核 燃 料	101,194	96,492	4,702	そ の 他 の 流 動 負 債	228,968	213,611	15,357
投 資 そ の 他 の 資 産	409,683	340,537	69,145	特 別 法 上 の 引 当 金	14,986	12,653	2,332
長 期 投 資	97,757	74,432	23,324	渴 水 準 備 引 当 金	14,986	12,653	2,332
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	61,466	-	61,466	負 債 合 計	3,104,704	3,147,136	42,432
繰 延 税 金 資 産	156,418	167,921	11,502	少 数 株 主 持 分	46,266	45,567	699
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	1,459	1,459	資 本 金	251,441	251,441	-
そ の 他 の 投 資 等	95,098	97,957	2,858	資 本 剰 余 金	26,655	26,655	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,056	1,233	176	利 益 剰 余 金	678,359	649,329	29,030
流 動 資 産	336,235	302,288	33,946	土 地 再 評 価 差 額 金	1,043	1,005	37
現 金 及 び 預 金	110,177	106,246	3,930	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,503	9,844	4,659
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	124,126	114,711	9,414	為 替 換 算 調 整 勘 定	80	79	1
繰 延 税 金 資 産	15,520	19,339	3,818	自 己 株 式	7,058	6,572	485
そ の 他 の 流 動 資 産	87,576	63,217	24,358	資 本 合 計	962,939	929,771	33,167
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,165	1,227	61	合 計	4,113,910	4,122,476	8,565
繰 延 資 産	135	109	26				
社 債 発 行 差 金	135	109	26				
合 計	4,113,910	4,122,476	8,565				

2. 連結損益計算書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	科目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業費用	1,560,197	1,447,511	112,685	営業収益	1,660,045	1,611,461	48,583
電気事業営業費用	1,402,196	1,289,826	112,370	電気事業営業収益	1,491,698	1,444,726	46,972
その他の事業営業費用	158,000	157,684	315	その他の事業営業収益	168,347	166,735	1,611
営業利益	(99,848)	(163,950)	(64,101)				
営業外費用	62,161	70,984	8,822	営業外収益	13,355	11,380	1,975
支払利息	47,101	52,813	5,712	受取配当金	593	611	17
その他の営業外費用	15,060	18,171	3,110	受取利息	303	25	277
				固定資産売却益	519	330	188
				連結調整勘定償却額	-	1,862	1,862
				その他の営業外収益	11,939	8,548	3,390
経常費用合計	1,622,359	1,518,496	103,862	経常収益合計	1,673,401	1,622,842	50,559
経常利益	51,042	104,345	53,303				
渴水準備金引当又は取崩	2,332	2,212	120				
渴水準備金引当	2,332	2,212	120				
特別損失	2,970	14,449	11,479	特別利益	47,782	-	47,782
関係会社事業廃止損失	2,970	-	2,970	過去勤務債務償却額	47,782	-	47,782
財産偶発損	-	430	430				
災害特別損失	-	3,021	3,021				
減損損失	-	7,012	7,012				
発電所建設中止損失	-	3,985	3,985				
税金等調整前当期純利益	93,521	87,683	5,837				
法人税、住民税及び事業税	23,053	42,899	19,845				
法人税等調整額	13,514	14,956	28,470				
少数株主利益	2,781	2,780	1				
当期純利益	54,171	56,960	2,788				

3. 連結剰余金計算書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	26,655	26,655	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	26,655	26,655	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	649,329	589,903	59,425
利 益 剰 余 金 増 加 高	54,334	86,522	32,188
当 期 純 利 益	54,171	56,960	2,788
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	29,562	29,562
土地再評価差額金取崩額	162	-	162
利 益 剰 余 金 減 少 高	25,303	27,096	1,792
配 当 金	24,954	24,968	13
役 員 賞 与	349	339	10
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	1,730	1,730
土地再評価差額金取崩額	-	58	58
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	678,359	649,329	29,030

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	93,521	87,683	5,837
減価償却費	277,831	267,868	9,963
減損損失	-	7,012	7,012
核燃料減損額	7,459	8,964	1,504
固定資産除却損	16,020	15,270	749
発電所建設中止損失	-	3,985	3,985
退職給付引当金の増減額(減少：)	42,048	7,875	49,924
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少：)	4,682	-	4,682
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少：)	-	8,468	8,468
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少：)	3,406	2,428	977
湯水準備引当金の増減額(減少：)	2,332	2,212	120
受取利息及び受取配当金	897	637	259
支払利息	47,101	52,813	5,712
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加：)	61,466	-	61,466
受取手形及び売掛金の増減額(増加：)	48,140	21,817	26,322
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)	14,043	11,226	2,816
その他	8,184	8,379	16,564
小 計	305,663	461,734	156,071
利息及び配当金の受取額	895	639	256
利息の支払額	43,190	50,380	7,189
法人税等の支払額	36,498	37,612	1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,869	374,381	147,511
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	239,794	216,293	23,501
投融資による支出	10,498	1,931	8,566
投融資の回収による収入	9,695	10,471	776
その他	10,842	18,888	8,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,754	188,863	40,890
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	139,543	39,879	99,663
社債の償還による支出	99,000	65,509	33,491
長期借入れによる収入	95,690	33,150	62,540
長期借入金の返済による支出	149,676	152,665	2,989
短期借入れによる収入	316,539	154,557	161,982
短期借入金の返済による支出	306,656	174,793	131,862
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	465,000	573,000	108,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	426,000	579,000	153,000
配当金の支払額	24,934	24,951	17
その他	1,076	1,346	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,430	197,679	207,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	6,546	12,161	18,707
現金及び現金同等物の期首残高	106,075	95,079	10,996
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	23,157	23,157
現金及び現金同等物の期末残高	112,622	106,075	6,546

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……… 48社(連結子会社名は「 . 企業集団の状況」に記載している。)

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱コアネット東北は、当社を存続会社として平成17年4月1日に合併した。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数……… 3社(持分法適用会社名は「 . 企業集団の状況」に記載している。)

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

・その他有価証券

() 時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

() 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

(b) たな卸資産

主として、総平均法による原価法によっている。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、無形固定資産のうち、平成17年度から減価償却を実施した地役権の耐用年数は、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(c) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率1.9%)を計上する方法によっている。

ただし、当連結会計年度に発生した使用済燃料(46トン)のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しないもの(20トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異(45,015百万円)は、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を計上することとしている。

また、電気事業会計規則取扱要領第79の規定による当連結会計年度末の見積差異(5,036百万円)については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。

(d) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

(e) 湯水準備引当金

湯水による損失の発生に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。

d. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

e. 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部

- ・ヘッジ手段 金利スワップ
- ヘッジ対象 社債

- (c)ヘッジ方針
通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。
- (d)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。

- f. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。
- (6) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却している。
ただし、一部の連結調整勘定については、発生年度に一括償却している。
- (7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6. 会計処理の変更

(地役権の減価償却)

平成15年6月の電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことから、従来、非償却資産としていた地役権については、その取得原価を設備使用期間にわたり適正に配分するために、当連結会計年度より減価償却を実施している。減価償却にあたっては、定額法を採用し、耐用年数については、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、電気事業固定資産は、5,354百万円減少している。

また、減価償却費は同額増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)

使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積りが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成17年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。そのため、当連結会計年度から、改正後の電気事業会計規則により、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、引当額は、4,397百万円増加している。

また、使用済燃料再処理等費は同額増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

7. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた「連結調整勘定償却額」は、金額的重要性が乏しくなったことから当連結会計年度より「その他の営業外収益」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれる「連結調整勘定償却額」は10百万円である。

8. 追加情報

(使用済燃料再処理等積立金)

電気事業会計規則の改正により、当連結会計年度から「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立及び管理に関する法律(平成17年法律第48号)」に基づく積立金の額を「使用済燃料再処理等積立金」として資産の部に計上している。

9. 注記事項

(1) 連結貸借対照表関係

a. 有形固定資産の減価償却累計額	4,849,815 百万円
b. 保証債務	120,135 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	50,000 百万円

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	1,491,698	106,967	61,379	1,660,045	-	1,660,045
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,299	126,045	125,191	253,536	253,536	-
計	1,493,998	233,013	186,571	1,913,582	253,536	1,660,045
営業費用	1,414,671	224,841	173,922	1,813,435	253,237	1,560,197
営業利益	79,327	8,171	12,649	100,147	299	99,848
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,753,930	237,789	384,619	4,376,339	262,429	4,113,910
減価償却費（核燃料減損額を含む）	258,960	3,696	30,146	292,803	7,512	285,291
資本的支出	189,105	3,782	20,338	213,226	7,905	205,321

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	1,444,726	108,191	58,543	1,611,461	-	1,611,461
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,128	124,637	121,065	247,831	247,831	-
計	1,446,855	232,829	179,609	1,859,293	247,831	1,611,461
営業費用	1,300,225	226,451	168,937	1,695,614	248,102	1,447,511
営業利益	146,630	6,377	10,671	163,679	270	163,950
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,760,309	230,565	382,037	4,372,911	250,434	4,122,476
減価償却費（核燃料減損額を含む）	250,302	4,060	30,120	284,483	7,650	276,832
減損損失	5,235	259	1,517	7,012	-	7,012
資本的支出	230,661	3,644	19,199	253,505	7,711	245,794

（注）1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事、発電設備の設計・製作・施工・運転・保守、環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給、天然ガスの供給、電気通信事業、情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用、情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸、不動産の賃貸・売買・管理、自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給、蓄熱設備の運転・保守受託、金銭の貸付等の金融業務、熱供給事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(3) リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(4) 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	幕田 圭一			当社取締役会長 (財)東北産業活性化センター会長	(被所有) 直接 0.0%			「東北グリーン電力基金」への寄付 (注)1(1)	100		
	伊藤 助成			当社監査役 日本生命保険相互会社 取締役相談役	(被所有) 直接 0.0%			日本生命保険相互会社からの資金借入 (注)1(2) 日本生命保険相互会社への利息支払 (注)1(2) 日本生命保険相互会社への賃借料支払 (注)1(3)			
	宇野 郁夫			当社監査役 日本生命保険相互会社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%			日本生命保険相互会社からの資金借入 (注)1(2) 日本生命保険相互会社への利息支払 (注)1(2) 日本生命保険相互会社への賃借料支払 (注)1(3)	13,000 305 312	長期借入金	43,246

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (財)東北産業活性化センターが運営する「東北グリーン電力基金」の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。

(2) 資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(3) 賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定している。

2. 上記取引は、役員が第三者のために当社との間で行った取引である。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

4. 伊藤助成氏は、平成17年4月21日に逝去されたため、取引金額については、平成17年4月1日から平成17年4月21日までの取引について記載している。

5. 宇野郁夫氏は、平成17年6月29日開催の当社定時株主総会をもって監査役に就任しているため、取引金額については、平成17年6月29日から平成18年3月31日までの取引について記載している。

(5) 税効果会計

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

a. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	79,444
未実現利益消去額	35,831
繰延資産償却損金算入限度超過額	18,773
その他	53,231
繰延税金資産小計	187,281
評価性引当額	5,255
繰延税金資産合計	182,026
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,459
その他	1,628
繰延税金負債合計	10,087
繰延税金資産の純額	171,938

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

固定資産 - 繰延税金資産	156,418
流動資産 - 繰延税金資産	15,520

b. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

法定実効税率	35.98
(調整)	
持分法による投資損失	1.37
未実現利益消去税効果未認識額	0.83
その他	0.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.10

(6) 有価証券

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

a. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	15,859	39,037	23,178
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	13	11	2
合 計	15,872	39,048	23,176

b. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	5,000
地方債	1,124
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	34,069

c. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 非上場外国債券	-	-	-	5,000
(2) 地方債	73	391	338	321
(3) その他	10	-	-	-
合 計	84	391	338	5,321

d. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,386	7,642	0

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

a. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	7,345	23,097	15,751
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	101	73	27
合 計	7,447	23,171	15,723

b. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,000
地方債	1,198
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	34,191

c. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 非上場外国債券	-	-	-	2,000
(2) 地方債	73	395	340	388
(3) その他	0	10	-	-
合 計	74	405	340	2,388

d. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,633	6,209	3

(7) デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(8) 退職給付関係

a. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	471,897	511,797
ロ. 年金資産	296,858	247,647
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	175,039	264,150
ニ. 未認識数理計算上の差異	41,353	5,296
ホ. 未認識過去勤務債務	322	2
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	216,714	258,851
ト. 前払年金費用	788	700
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	217,502	259,551

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

c. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
イ. 勤務費用	21,273	17,321
ロ. 利息費用	10,005	10,042
ハ. 期待運用収益	329	388
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,237	15,205
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	47,763	0
ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額	737	699
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,840	42,881

(注) 1. 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

2. 当社の退職金・退職年金制度の見直しによる過去勤務債務の減少額 47,782百万円は特別利益へ計上している。

d. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0% ~ 2.5%	2.0% ~ 2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0% ~ 2.53%	0.0% ~ 2.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1 ~ 15年	1 ~ 15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1 ~ 15年	1 ~ 15年